

### 3. 寄稿：二地域就労を活かした地域創生

(日本大学理工学部まちづくり工学科 特任教授 高村義晴)

少子高齢化、人口減少がさらに進み、新型コロナも相まって、地域の疲弊・衰弱に対する懸念がさらに増す。以前は、地域創生に向け、多様な手法が数多く試みられたが、その多くがコロナ禍により足踏み状態を余儀なくされる。アフターコロナの社会を早急に描いていく必要に迫られる今、改めて小休止した実践的な取組みが再開され、地域創生のための新たな手法が提案・提供されていくことを願ってやまない。

#### ■二地域就労とは

筆者が推進しようとしているものの一つに、二地域就労構想がある。同構想は、地域に暮らしの糧となる生業(なりわい)や仕事を生み出すことをねらいとする。「大都市や他都市・地域の人材・企業」と、「地域の人や事業者・地域等」とを結びつけ、そこに地域の生命力源となる新たな付加価値を創出することで、生き生きとした地域の生業・仕事を興す取組みをいう。言葉を換えるなら、二地域就労とは“大都市等との協創による地域の生業・仕事づくり”に他ならず、そのための具体的な方法論を提唱するものである。

二地域就労の核心は、大都市等に住む人が、地方の生業・仕事づくりに関わる場所にある。この一点こそが要諦であり、さまざまな形態が想定される。地方に居住しているか否かに関わらず、地域の生業・仕事づくりに寄与するのであれば、テレワークや、時々の来訪、短期的な滞在・就労、U・Iターン、二地域居住、セカンドライフなどでも構わない。企業との連携による地域振興、ICT拠点展開、大都市との協創による商品づくりなどもあり得る。地方移住に結びつく切っ掛けとなる取組みも歓迎である。

#### ■その必要性

連綿と生き長らえてきた地域には、その地ならではの暮らしのスタイル、季節の楽しみ方、美意識や文化、手の技、自然がある。そして受け継がれてきている“ほんもの”がある。それらを次の世代に引き継ぎ、地方創生につなげていくには、乾いた言葉ながら、生業化、ビジネス化していくしかない。そうしなければ、特に中山間地域や地方は、これから地域に必要な所得を確保することが難しいばかりか、次の担い手がでてきてくれることも望めない。

しかしながら、あるひとつのところが、純粹にそこだけの知恵・技や資源だけで、何らかの価値を生み出し、生業を立てていくというのは厳しい。全国や大都市に販路を求めようとすれば、そこでの嗜好、感性、知恵や資源などもつかえるに越したことはない。

とすれば、地域と大都市との協創が求められる。それは「大都市と地方との連携」といった掛け声だけでなく、実効性のある具体的なプログラムとして、そこに地域の力と大都市等の力が結集するだけの“なにごとか”が共有化されていなければならない。それを、膝を突き合わせ互いに共感をもって見出すことが共有価値の創造となる。二地域就労の要所はまさにこの一点につきる。

いわゆるビジネスマッチングといわれるものとは、似て非なるところがある。マッチングでは単に組合せができるだけにすぎない。組み合わせられるもの自体は変わらない。二地域就労を目指すのはそうではなく、物理的に組み合わせるだけでなく、そこに化学変化をもたらし、地域の暮らし・仕事を牽引する新しい何かを生み出すことをねらいとする。

時代が揺れ動き、先行きが不透明さを増すなかで、確からしい“なにごとか”が、真に大事なものに還っていきたい。そういう欲求が地方や自然に目を向かわせている。アフターコロナ社会では益々働き方が多様化し、それぞれのライフスタイルに合った働き方が志向されよう。大都市等に住み、地方の起業者・小規模事業者等の地域に対する想いに溢れる人たちと結びつき、地方の仕事づくりに関わることで、自分の生きがいや活躍の場・居場所を見出す。そういった挑戦が望まれる。けれど、その意思はあっても、地域（地方）との結びつきの機会をいかに得るかが課題となる。

地域に存する潜在可能性を花開かせ、地域の仕事づくりを着実に進めるため、地域の起業に対する関心が高まる。すでに地域の起業促進を施策として打ち出す市町村等も少なくない。筆者は、これまで地域での起業者等コミュニティを育て、大都市の二地域就労者と結びつく（コーディネート/プロデュース）プログラムを開発し、岩手三陸沿岸等で知見を積み重ねてきたところであり、それを広範に展開したいと考えている。これにより、二地域就労構想が十歩も百歩も進み、内発型の地域の起業促進と、外発型の二地域就労が相乗効果を発揮します。それにより、地域創生にいかばかりとも貢献できることを切に願うものである。

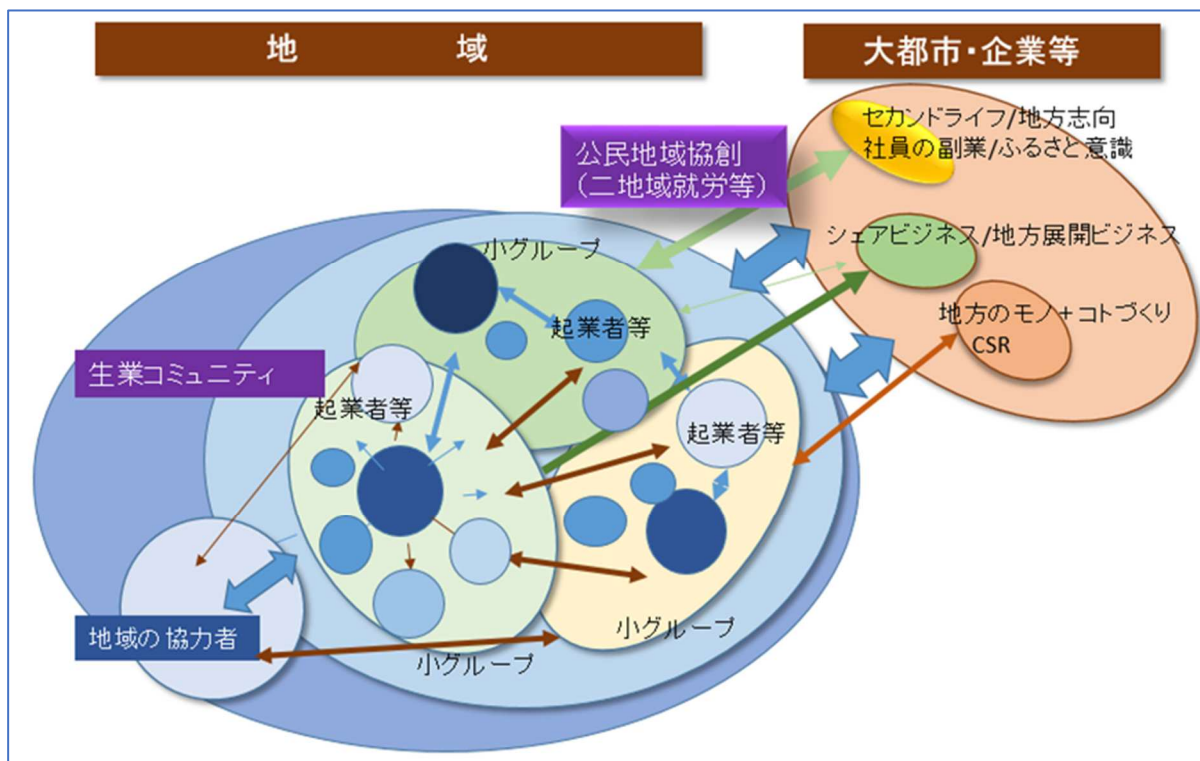


図 「二地域就労構想」と「地域の起業者コミュニティ構想」の合体